



(財) 財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス
 コード番号 8214
 代表者 代表取締役社長 青木 拓憲
 問合せ先責任者 専務取締役 中村 憲侍
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>

TEL(045)941-4888

配当金支払開始予定日 平成19年6月6日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	112,143	5.1	10,889	7.1	11,749	5.7	5,151	5.2
18年3月期	106,686	14.9	10,163	45.6	11,110	42.3	5,431	73.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	114.47	114.18	5.8	8.1	9.7
18年3月期	116.33	115.73	6.4	7.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	145,756	91,673	61.5	2,000.75
18年3月期	145,511	87,145	59.9	1,922.96

(参考) 自己資本 19年3月期 89,603百万円 18年3月期 87,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	7,311	10,509	2,148	18,862
18年3月期	14,236	9,983	659	24,113

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.00	12.00	24.00	1,098	20.6	1.3
19年3月期	12.00	15.00	27.00	1,210	23.6	1.4
20年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		24.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	56,400	16.2	2,430	3.0	2,860	0.3	1,000	12.5	22.33
通期	127,800	14.0	11,700	7.4	12,450	6.0	5,450	5.8	121.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び19ページ「表示方法の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 49,124,752株 18年3月期 49,124,752株

期末自己株式数 19年3月期 4,339,655株 18年3月期 3,857,629株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,807	8.6	7,361	18.5	8,004	16.5	3,085	72.6
18年3月期	71,666	12.2	6,209	35.4	6,871	40.1	1,787	120.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	68.57	68.40
18年3月期	37.58	37.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	118,514	90,541	76.3	2,019.88
18年3月期	122,286	90,007	73.6	1,987.03

(参考) 自己資本 19年3月期 90,460百万円 18年3月期 90,007百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	34,500 6.5	990 17.1	1,300 4.1	500	11.16
通期	81,350 4.6	7,980 8.4	8,500 6.2	4,100 32.9	91.55

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としておりません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や民間設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

メンズを始めとする小売業界におきましては、天候不順や所得の伸び悩みなどにより、個人消費は力強さに欠けるものの、雇用環境の改善などから全般的に底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、グループ各事業の更なる進化と新たな成長のための準備を進めてまいりました。ファッション事業では、新ロゴによる「AOKI」への進化と新ブランド投入などによる商品力の強化、プライダル事業では、新たなエリアへの進出による業容の拡大と将来に向けた内部体制等の強化を図りました。またエンターテイメント事業では、複合カフェ運営事業の積極的な出店を行うとともに、既存店の活性化などにより収益基盤を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,121億43百万円	(前年同期比 5.1%増)
経常利益	117億49百万円	(前年同期比 5.7%増)
当期純利益	51億51百万円	(前年同期比 5.2%減)

となりました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、ファッションのスペシャリティストア(専門店)として、更なる魅力ある業態への進化に努めてまいりました。

商品面におきましては、ターゲットを明確にした商品の拡充とブランド訴求により、あらゆる世代の顧客化の推進に注力してまいりました。団塊ジュニアを中心としたお客様には、パリコレクションデザイナー山地正倫氏デザインの新ブランド「MAJI」を開発し発売、また上戸彩さんをキャラクターに起用した「もてスリム」スーツを展開いたしました。30代後半から50代のお客様には、成熟した大人のブランド「JEANRENO」を開発するとともに、機能商品を拡充いたしました。団塊世代を中心としたお客様にはジャケットを中心とした旅行ウエアの充実とトータルスタイリング提案を強化してまいりました。そして「糸からつくるAOKI」を継続的に訴求することで、高品質でリーズナブルな商品を開発し続けるという企業姿勢を明確にいたしました。

営業面では、スタイリスト制度をさらに強化・拡大し、お客様に本当にご満足いただけるスタイリングをご提案することにより固定客化を推進するとともに、新ロゴによる「AOKI」への看板変更や店舗改装に伴う改装及び開店セールを実施したことにより、客数の増加につながりました。また、昨年7月より業務改革プロジェクトを立ち上げ、業務効率等の改善に取り組んでまいりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、ショッピングセンターへの積極的な出店による多店舗化を推進するとともに、商品企画・開発体制をさらに強化し、ライフスタイルにあった新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案することで、主要顧客層である20代から30代のお客様への浸透を図ってまいりました。

店舗面におきまして、AOKIでは既存エリアに19店舗を新規出店する一方、移転を含め4店舗を閉鎖し、ORIHICAは、ショッピングセンター内へ15店舗を新規出店し、1店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は、それぞれ357店舗(前期末342店舗)及び35店舗(前期末21店舗)となっております。

これらのとおり既存店売上高も順調に推移した結果、売上高は764億48百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は77億5百万円(前年同期比5.8%増)と4期連続で増収増益になりました。

【ファッション事業の既存店売上高、客数・客単価前年比】 (単位：%)

	売上高	客数	客単価
平成19年3月期(当期)	102.8	103.5	99.3
平成18年3月期(前期)	100.7	105.8	95.2

(アニヴェルセル・プライダル事業)

アニヴェルセル表参道は、記念日をトータルプロデュースするという独創的なビジネスモデルで、表参道にふさわしい洗練された空間で、自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを提供してまいりました。ショコラ、シャンパン、フラワー、ジュエリーなど多彩なラインアップのギフトコレクション、ハイセンスなパーティドレスやアクセサリーを揃えたウイメンズコレクション、カフェ、レストランに加え、平成18年11月には記念日のギフトとして欠かせないオリジナルケーキをご提案する「アニヴェルセル表参道パティスリー」が誕生し、多くのお客様からご好評いただいております。

連結子会社の株式会社ラヴィスは、お客様の人生最良の記念日に心に残る感動をご提供するため、人材教育に注力するとともに、店舗数の拡大へ向けた衛生管理等の内部体制を強化いたしました。また収益力改善のため、料飲原材料の集約によるコストダウンと業務の効率化を推進してまいりました。施設面では、初の関西エリアへの進出店舗として平成18年9月にパルティール神戸ウエディングビレッジ(兵庫県神戸市中央区)、10月にはパルティール大阪迎賓館(大阪府大阪市浪速区)をオープンいたしました。また、賃借契約期間が満了したルーデンス立川ウエディングビレッジの代替店舗として、平成19年3月にパルティール立川ウエディングビレッジ(東京都立川市)をオープンしたことにより、期末店舗数は10店舗(前期末8店舗)となりました。

これらの結果、売上高は182億91百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は19億38百万円(前年同期比22.9%増)と増収増益となりました。

(エンターテイメント事業)

株式会社ヴァリックは、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」というコンセプトのもと、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、業態の進化と経営基盤の強化を図るとともに、クリンリネスや接客力向上等内部体制の強化に重点を置き、顧客満足度の向上に努めました。

カラオケルーム運営事業では、サービスの差別化によりコアターゲットである30代以上の社会人、ファミリー、シニアの各客層の利用が増加いたしました。またグランドメニューの刷新とシーズンメニューの提供による食の強化を図り、飲食売上が引き続き好調に推移いたしました。

複合カフェ運営事業では、お客様により快適により便利にご利用いただくため、料金システムの見直しやキャンペーン等を行いました。またグランドメニューの刷新、シーズンメニューの投入によりフード売上が好調に推移いたしました。

また、新たにフィットネスとカラオケ、スパと複合カフェという複合店舗を開設することにより、女性のお客様の増加や会員の方の相互利用を促進する施策等を実施いたしました。

店舗面に関しましては、カラオケルーム運営事業で4店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖し、複合カフェ運営事業(フィットネス、スパ含む)では26店舗(業態転換1店舗を含む)と積極的な新規出店を行いました。この結果、期末店舗数はそれぞれ92店舗(前期末89店舗)及び89店舗(前期末64店舗)となっております。

これらの結果、売上高は174億3百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は12億39百万円(前年同期比17.2%減)となりました。なお、減益の主な要因は、複合カフェ運営事業における新規出店の増加に伴う初期費用の増加によるものであり、次期以降の収益に貢献するものと考えております。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の拡大を背景に景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気や原材料価格の動向、国民の税金負担増加などの影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

翌連結会計年度は、ファッション事業ではAOKIとORIHICAで年間35店舗前後の積極的な新規出店を継続しながら、既存店売上高の安定化を図ってまいります。具体的には、AOKIでは商品面で昨年より展開しております新ブランドの「MAJI」、「JEAN RENO」及び「もてスリム」スーツの更なる拡大を図るとともに、団塊世代に向けてジャケットを中心とした旅行ウェア、ビジカジウェアの磨き上げを行ってまいります。さらに人材育成を強化するとともに業務改善を継続して徹底することで、更なる収益性の向上を図ってま

います。ORIHICAに関しては、プロトタイプ店舗を更に進化させ、商品企画・開発体制の強化とブランドイメージの向上を図ってまいります。

また、平成19年4月13日（公開買付けの決済日）に新たに連結子会社となった株式会社マルフルは、プロジェクトによる現状の課題解決に注力すると同時に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、株式会社ラヴィスのプロトタイプによる2店舗の新規出店と次年度以降の出店に備えてまいります。エンターテイメント事業では、カラオケルーム運営事業（コート・ダジュール）の安定成長と複合カフェ運営事業（快活CLUB）を含めた30店舗程度の積極的な新規出店により新たな成長基盤を整備してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

これらにより平成20年3月期通期の業績は下記のとおり予想しておりますが、翌連結会計年度から連結子会社となる株式会社マルフルの業績は、決算期変更（2月20日から3月31日）により、13カ月11日間が含まれております。また、連結子会社となったことに伴い発生する予定の負ののれんについては、現在確定しておりませんので下記予想に織り込んでおりませんが、その償却年数は少額なものを除いて10年としておりますので、影響額については軽微であると予想しております。

【平成20年3月期の事業のセグメント別予想】 (単位：百万円)

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	その他	合計
売上高	87,500	20,300	20,000		127,800
前期比(%)	114.5	111.0	114.9		114.0
営業利益	8,290	2,130	1,400	120	11,700
前期比(%)	107.6	109.9	113.0		107.4

(注)その他は、その他の事業及び連結上の消去です。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資等による固定資産が37億67百万円増加した一方、現金及び預金等の流動資産が35億22百万円減少し、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加いたしました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産及び売掛金が12億88百万円増加した一方、現金及び預金が52億51百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ35億22百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が33億72百万円及び差入保証金、敷金が4億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ37億67百万円増加いたしました。

流動負債は、支払い方法の一部変更等により支払手形及び買掛金が19億50百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ11億75百万円減少いたしました。固定負債は、負ののれんの償却等による減少8億56百万円及び社債の償還9億60百万円等により、前連結会計年度末と比べ15億46百万円の減少となりました。

純資産の部は、主に当期純利益の増加により29億66百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,236百万円	7,311百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,983	10,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	659	2,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,593	5,346
現金及び現金同等物の期首残高	20,519	24,113
現金及び現金同等物の期末残高	24,113	18,862

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払いの増加及び仕入債務の減少等により、前連結会計年度と比べ52億51百万円減少（21.8%減）し、188億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億11百万円（48.6%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が103億41百万円及び減価償却費が38億71百万円となった一方、法人税等の支払額が64億56百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億9百万円（5.3%増）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得77億27百万円及び差入保証金・敷金の差入23億44百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億48百万円（225.9%増）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金を60億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済59億63百万円、自己株式の取得11億16百万円及び配当金の支払い10億81百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	56.6	61.7	59.9	61.5
時価ベースの自己資本比率（％）	36.7	47.9	79.2	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	2.5	1.6	3.1
インレスト・カレッジ・レシオ	16.8	26.5	64.6	33.3

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4．インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、グループ各事業の収益向上が図れたことと上記基本方針とを勘案し、平成19年5月9日開催の取締役会決議により、前期末より3円増配の1株につき15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の質の高い安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

【1当たり配当金の推移】

	中間期末	期 末	年 間
平成17年3月期	6円	6円	12円
平成18年3月期	12円	12円	24円
平成19年3月期	12円	15円	27円
平成20年3月期（予定）	15円	15円	30円

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ファッション事業

当社は、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店である「AOKI」と20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案する「ORIHICA（オリヒカ）」を展開しております。なお、平成18年11月1日より本店所在地を神奈川県横浜市から東京都港区に変更しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、当社がハレの日のドレス、セレブギフト等の販売を、株式会社ラヴィスがアニヴェルセルウエディングを運営しております。

(3) エンターテインメント事業

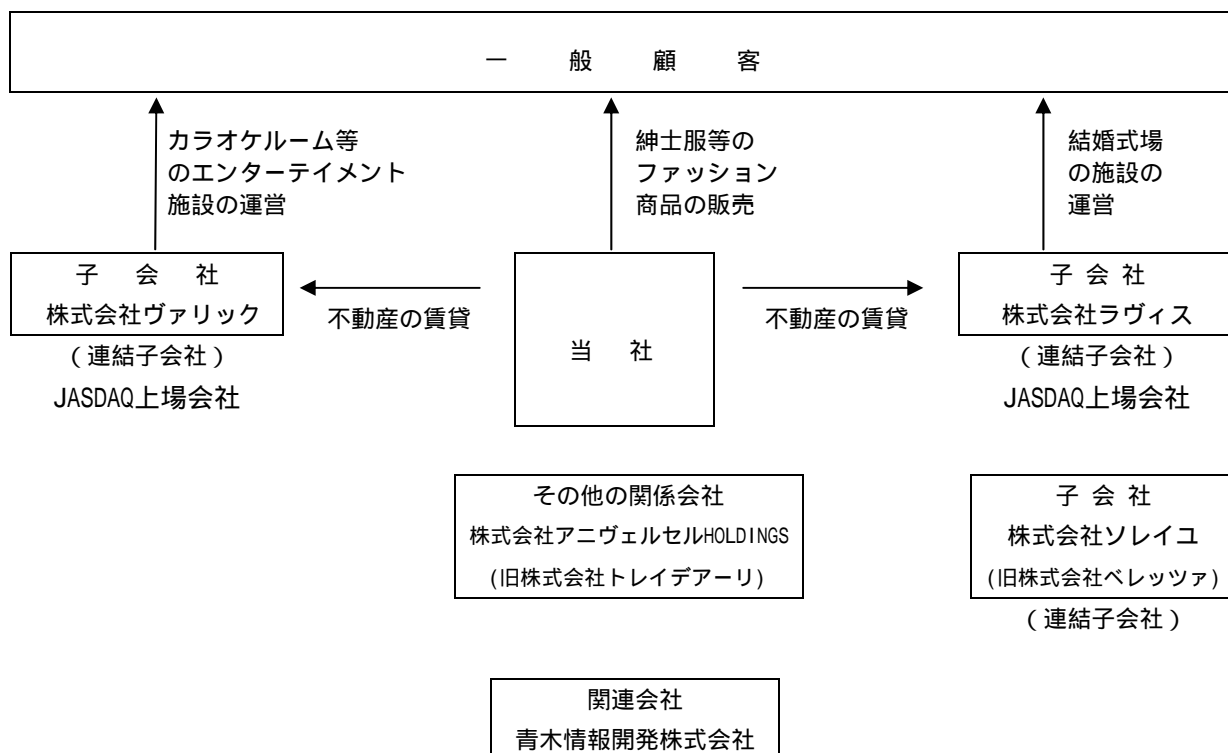
株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を、またリゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGS（平成18年7月1日より商号を株式会社トレイダリーより変更しております。）は、不動産の賃貸等を行っております。

また、連結子会社の株式会社ソレイユは、休眠会社であった株式会社ベレッツァより平成18年10月1日に商号を変更し、シニアレジデンス運営事業（高級有料老人ホーム）を開始すべく準備を進めております。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応

自主自立的な業務運営

効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年3月期からの中期目標（平成21年3月期目標）として、1株当たり当期純利益140円、株主資本当期純利益率6.6%、総資産経常利益率9.0%を目標とし、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の安定成長とアニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテイメント事業等の拡大を図り、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。また、高齢化社会への取り組みとして、シニアレジデンス運営事業（高級有料老人ホーム）を開始することといたしました。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による現業態の進化と差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ラヴィスにおける業態確立と進化、多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

また、エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と出店により業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や高質化、競争激化がますます進行するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、業態の更なる進化を図るため看板を順次変更し、新生AOKIとしての新規出店と新たな地域でのドミナント化を推進してまいります。また、ORIHICA（オリヒカ）は、ライフスタイルショップとしての業態確立を推し進めながら新規出店を進めてまいります。

ブライダル事業は、プロトタイプによる新規出店を推進すると同時に多店舗化への準備と収益力の強化を図ってまいります。

エンターテイメント事業は、既存店の活性化による競争力の強化を図ると同時に、複合カフェ業態の出店強化と新たな業態開発にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	24,313		19,062	5,251
2		売掛金	3,803		4,649	845
3		たな卸資産	14,157		14,599	442
4		繰延税金資産	1,215		1,243	28
5		その他	2,355		2,760	405
		貸倒引当金	13		6	6
		流動資産合計	45,831	31.5	42,309	3,522
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物及び構築物	69,007		73,510	
		減価償却累計額	35,996		38,141	2,357
		(2) 器具備品及び運搬具	8,747		8,923	
		減価償却累計額	3,339		3,379	135
	2	(3) 土地	25,156		25,808	652
		(4) 建設仮勘定	744		971	226
		有形固定資産合計	64,320	44.2	67,692	3,372
2		無形固定資産	4,354	3.0	4,025	328
3		投資その他の資産				
	1	(1) 投資有価証券	5,862		5,173	688
		(2) 差入保証金	10,404		10,421	16
		(3) 敷金	12,233		12,696	462
		(4) 繰延税金資産	1,148		1,359	210
	2	(5) その他	1,426		2,155	729
		貸倒引当金	70		77	7
		投資その他の資産合計	31,005	21.3	31,728	722
		固定資産合計	99,680	68.5	103,447	3,767
		資産合計	145,511	100.0	145,756	245

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		13,862		11,911		1,950
2		960		960		
3		4,938		5,480		542
4		2,588		3,490		901
5		4,001		2,646		1,354
6		1,341		1,390		49
7				119		119
8		2,539		3,058		518
		30,232	20.8	29,056	19.9	1,175
流動負債合計						
固定負債						
1		4,040		3,080		960
2		12,858		13,313		454
3		386		392		6
4		702		765		63
5		530		583		53
6		6,460				6,460
7				5,603		5,603
8		1,594		1,287		306
		26,572	18.2	25,026	17.2	1,546
		56,805	39.0	54,083	37.1	2,721
負債合計						
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		1,560	1.1			
(資本の部)						
資本金						
		23,282	16.0			
資本剰余金						
		22,610	15.5			
利益剰余金						
		43,200	29.7			
其他有価証券評価差額金						
		1,491	1.0			
自己株式						
	4	3,439	2.3			
資本合計						
		87,145	59.9			
負債、少数株主持分 及び資本合計						
		145,511	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1	4			23,282	16.0	
2				22,586	15.5	
3				47,149	32.3	
4				4,490	3.1	
株主資本合計				88,528	60.7	
評価・換算差額等						
1				1,075	0.8	
評価・換算差額等合計				1,075	0.8	
新株予約権						
				149	0.1	
少数株主持分						
				1,919	1.3	
純資産合計						
				91,673	62.9	
負債・純資産合計						
				145,756	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			106,686	100.0	112,143	100.0	5,456	
売上原価			57,745	54.1	60,412	53.9	2,666	
売上総利益			48,941	45.9	51,730	46.1	2,789	
販売費及び一般管理費	1		38,777	36.4	40,841	36.4	2,064	
営業利益			10,163	9.5	10,889	9.7	725	
営業外収益								
1 受取利息		29			58			
2 受取配当金		32			79			
3 不動産賃貸収入		1,439			1,226			
4 受取手数料		440			403			
5 連結調整勘定償却額		648						
6 負ののれん償却額					589			
7 その他		411	3,002	2.8	327	2,685	2.4	317
営業外費用								
1 支払利息		223			227			
2 転貸不動産費用		1,490			1,231			
3 その他		341	2,055	1.9	367	1,825	1.6	230
経常利益			11,110	10.4	11,749	10.5	638	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		13			8			
2 投資有価証券売却益		18						
3 関係会社株式売却益					156			
4 持分変動差額		1,066						
5 その他			1,098	1.0	2	168	0.1	929
特別損失								
1 差入保証金・敷金 解約損		11			8			
2 固定資産除却損	2	250			286			
3 固定資産売却損	3	2			0			
4 減損損失	4	2,109			854			
5 原状復旧費用負担金					225			
6 賃貸借契約解約に伴う 損失	5				131			
7 その他	6	269	2,643	2.5	69	1,575	1.4	1,067
税金等調整前 当期純利益			9,565	8.9	10,341	9.2	776	
法人税、住民税 及び事業税		4,864			4,793			
法人税等調整額		1,005	3,859	3.6	44	4,837	4.3	978
少数株主利益			274	0.2		352	0.3	77
当期純利益			5,431	5.1	5,151	4.6	280	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			22,596
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		13	13
資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損			
資本剰余金期末残高			22,610
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			38,653
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,431	5,431
利益剰余金減少高			
1 配当金		831	
2 役員賞与		53	884
利益剰余金期末残高			43,200

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	22,610	43,200	3,439	85,654
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使		25		65	40
剰余金の配当(注)			543		543
剰余金の配当			538		538
役員賞与(注)			98		98
当期純利益			5,151		5,151
連結子会社の増加に伴う減少額			22		22
自己株式の取得				1,116	1,116
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		24	3,949	1,050	2,873
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	22,586	47,149	4,490	88,528

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,491	1,491		1,560	88,706
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					40
剰余金の配当(注)					543
剰余金の配当					538
役員賞与(注)					98
当期純利益					5,151
連結子会社の増加に伴う減少額					22
自己株式の取得					1,116
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	415	415	149	358	92
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	415	415	149	358	2,966
平成19年3月31日残高(百万円)	1,075	1,075	149	1,919	91,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		9,565	10,341	776
2		3,698	3,871	172
3		2,109	854	1,255
4		648		648
5			589	589
6		67	6	73
7		78	63	15
8		37	53	15
9		62	138	76
10		223	227	3
11		11	8	3
12		104	216	112
13		18		18
14			156	156
15			225	225
16		1,066		1,066
17		805	845	40
18		1,276	442	833
19		2,207	1,668	3,875
20		3,019	1,853	1,165
小計		17,113	13,879	3,233
21		47	109	61
22		220	220	0
23		2,704	6,456	3,751
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		14,236	7,311	6,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		6,590	7,727	1,136
2		518	142	376
3		1,548	2,344	796
4		429	393	35
5		1,501	50	1,451
6		70		70
7		101	15	116
8			90	90
9			205	205
10		222	770	547
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		9,983	10,509	526

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(は減少)		630		630
2 長期借入による収入		6,400	6,000	400
3 長期借入の返済による支出		4,701	5,003	302
4 社債の償還による支出		960	960	
5 自己株式の処分による収入		223	41	181
6 自己株式の取得による支出		2,014	1,116	897
7 少数株主への株式の発行による収入		1,865		1,865
8 配当金の支払額		831	1,081	250
9 少数株主への配当金の支払額		11	27	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		659	2,148	1,489
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(は減少)		3,593	5,346	8,939
現金及び現金同等物の期首残高		20,519	24,113	3,593
非連結子会社の新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額			94	94
現金及び現金同等物の期末残高	1	24,113	18,862	5,251

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社ソレイユ(旧株式会社ベレッツァ) 株式会社ソレイユは、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他2社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>重要な引当金の計上基準</p>	<p>重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成18年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,791百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,603百万円です。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他(長期性預金)26百万円は、リース契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,857千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	194百万円	土地	2,240	計	2,435	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高		差引額	12,000	普通株式	3,857千株	<p>1</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p> <p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	163百万円	土地	2,213	計	2,377	一年内返済予定の長期借入金	600百万円	長期借入金	300百万円	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高		差引額	12,000
建物	194百万円																														
土地	2,240																														
計	2,435																														
当座貸越極度額	12,000百万円																														
借入実行残高																															
差引額	12,000																														
普通株式	3,857千株																														
建物	163百万円																														
土地	2,213																														
計	2,377																														
一年内返済予定の長期借入金	600百万円																														
長期借入金	300百万円																														
当座貸越極度額	12,000百万円																														
借入実行残高																															
差引額	12,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,598百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、電話加入権の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>25店舗</td><td>その他</td><td>習志野市他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物、土地</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>36店舗</td><td>その他</td><td>相模原市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,109百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物及び構築物1,813百万円、土地27百万円、その他269百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%から9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>5</p> <p>6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,598百万円	給与・賞与	9,942	賞与引当金繰入額	1,184	退職給付費用	290	役員退職慰労引当金繰入額	101	福利厚生費	1,723	賃借料	7,947	減価償却費	2,037	建物及び構築物	67百万円	その他	182	計	250	用途	種類	場所	営業店舗	建物	千葉県	25店舗	その他	習志野市他	転貸店舗	建物、土地	神奈川県	36店舗	その他	相模原市他	リース解約損	66百万円	貸倒引当金繰入額	50	貸倒損失	69	その他	82	計	269	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,808百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,424</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,924</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,320</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>13店舗</td><td>その他</td><td>港区他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>6店舗</td><td>その他</td><td>船橋市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(854百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物及び構築物679百万円、その他174百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%から9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>5 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。</p> <p>6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う未払給与等</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,808百万円	給与・賞与	10,424	賞与引当金繰入額	1,171	役員賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	208	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,924	賃借料	8,320	減価償却費	2,138	建物及び構築物	91百万円	その他	194	計	286	用途	種類	場所	営業店舗	建物	東京都	13店舗	その他	港区他	転貸店舗	建物	千葉県	6店舗	その他	船橋市他	リース解約損	15百万円	貸倒引当金繰入額	12	店舗閉鎖に伴う未払給与等	42	計	69
広告宣伝費	6,598百万円																																																																																														
給与・賞与	9,942																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,184																																																																																														
退職給付費用	290																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	101																																																																																														
福利厚生費	1,723																																																																																														
賃借料	7,947																																																																																														
減価償却費	2,037																																																																																														
建物及び構築物	67百万円																																																																																														
その他	182																																																																																														
計	250																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																													
営業店舗	建物	千葉県																																																																																													
25店舗	その他	習志野市他																																																																																													
転貸店舗	建物、土地	神奈川県																																																																																													
36店舗	その他	相模原市他																																																																																													
リース解約損	66百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	50																																																																																														
貸倒損失	69																																																																																														
その他	82																																																																																														
計	269																																																																																														
広告宣伝費	6,808百万円																																																																																														
給与・賞与	10,424																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,171																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	119																																																																																														
退職給付費用	208																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																																														
福利厚生費	1,924																																																																																														
賃借料	8,320																																																																																														
減価償却費	2,138																																																																																														
建物及び構築物	91百万円																																																																																														
その他	194																																																																																														
計	286																																																																																														
用途	種類	場所																																																																																													
営業店舗	建物	東京都																																																																																													
13店舗	その他	港区他																																																																																													
転貸店舗	建物	千葉県																																																																																													
6店舗	その他	船橋市他																																																																																													
リース解約損	15百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	12																																																																																														
店舗閉鎖に伴う未払給与等	42																																																																																														
計	69																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,857	549	67	4,339

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りです。

市場買付による増加 546千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの権利行使による減少 67千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	194		67	127
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					81
連結子会社						68
合計			194		67	127

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	538	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,313百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 200 現金及び現金同等物 24,113	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,062百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 200 現金及び現金同等物 18,862

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,403	16,389	15,539	353	106,686		106,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3			4	(4)	
計	74,403	16,393	15,539	353	106,690	(4)	106,686
営業費用	67,123	14,816	14,043	509	96,493	29	96,522
営業利益又は営業損失()	7,280	1,576	1,496	155	10,197	(33)	10,163
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	74,883	29,273	14,800	61	119,019	26,492	145,511
減価償却費	1,903	748	1,010	4	3,667	31	3,698
減損損失	484	166	562		1,213	895	2,109
資本的支出	4,162	2,088	1,142	78	7,472	31	7,503

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業..... 書籍等の販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,492百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ25百万円、18百万円及び80百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,448	18,291	17,403		112,143		112,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18			19	(19)	
計	76,448	18,310	17,403		112,162	(19)	112,143
営業費用	68,743	16,372	16,164	14	101,294	(40)	101,253
営業利益又は営業損失()	7,705	1,938	1,239	14	10,867	21	10,889
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	76,508	31,454	16,168	95	124,226	21,529	145,756
減価償却費	1,984	841	1,008		3,835	36	3,871
減損損失	269	302	227		799	54	854
資本的支出	4,097	2,703	1,648		8,449	32	8,481

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業..... 書籍等の販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,529百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ64百万円、27百万円及び26百万円減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ81百万円、29百万円及び39百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,922.96 円	2,000.75 円
1株当たり当期純利益	116.33 円	114.47 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.73 円	114.18 円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		91,673
普通株式に係る純資産額(百万円)		89,603
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		149
少数株主持分		1,919
普通株式の発行済株式数(千株)		49,124
普通株式の自己株式数(千株)		4,339
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		44,785

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,431	5,151
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,333	5,151
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	98	
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,847	45,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成9年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株 引受権	14	
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	224	114
普通株式増加数(千株)	239	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 677千株 連結子会社 2千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>株式会社A O K Iホールディングスの平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社第30回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。 3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。 4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。 5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。 6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで 	<p>株式会社A O K Iホールディングス(以下「当社」といいます。)は、平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マルフル(以下「マルフル」といいます。)の株式を公開買付けした結果、同年4月13日(払込日)に3,669千株(71.9%)を取得し、同社を子会社化いたしました。また、マルフルの発行済株式を543千株(10.6%)保有する有限会社マルフル開発の全株式を平成19年4月9日付けで取得し、同社を子会社化いたしました。この結果、当社は間接保有分を含めてマルフル株式を82.6%保有することとなりました。また、平成19年4月9日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、マルフルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 株式交換の日 平成19年6月21日(効力発生日) 2 株式交換の目的 当社とマルフルの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことにより、大きなシナジー効果が期待でき、それを早期に実現するためには、両社の円滑かつ迅速な融合を推進する必要があるため。 3 株式交換の条件等 株式会社マルフルの株式1株に対して当社の株式0.26株を割当て交付いたします。但し、当社が保有するマルフル株式3,669千株については、株式交換による株式の割当て交付は行いません。 4 マルフルの資産、負債の状況等(平成19年2月20日現在) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,684百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>3,130</td> </tr> </table> 	資産合計	5,684百万円	負債合計	2,553	純資産合計	3,130
資産合計	5,684百万円						
負債合計	2,553						
純資産合計	3,130						

以下の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等

5. 生産及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	40,388	37.8	40,945	36.5
中衣料(ジャケット、スラックス)	8,214	7.7	7,897	7.1
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	24,005	22.5	25,814	23.0
その他(補正代等)	1,794	1.7	1,791	1.6
ファッション事業	74,403	69.7	76,448	68.2
アニヴェルセル・ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	16,389	15.4	18,291	16.3
エンターテイメント事業 (カナルム等のエンターテイメント施設の運営)	15,539	14.6	17,403	15.5
その他の事業 (書籍の販売等)	353	0.3		
合計	106,686	100.0	112,143	100.0

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	16,282	29.6	15,338	25.2
中衣料(ジャケット、スラックス)	3,633	6.6	3,566	5.9
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	12,267	22.3	12,510	20.6
その他(補正代等)	1,924	3.5	1,966	3.2
ファッション事業	34,108	62.0	33,381	54.9
アニヴェルセル・ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	7,786	14.1	12,980	21.4
エンターテイメント事業 (カナルム等のエンターテイメント施設の運営)	12,808	23.3	14,427	23.7
その他の事業 (書籍の販売等)	330	0.6		
合計	55,034	100.0	60,789	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	19,205		13,630		5,575
2	売掛金	3,739		4,581		842
3	商品	13,881		14,330		449
4	貯蔵品	120		103		17
5	前渡金	3		25		21
6	前払費用	1,040		1,065		24
7	繰延税金資産	925		982		56
8	その他	777		802		25
	貸倒引当金	9		3		6
	流動資産合計	39,684	32.5	35,518	30.0	4,165
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	46,692		47,538		
	減価償却累計額	28,198	18,493	29,053	18,485	8
	(2) 構築物	5,401		5,905		
	減価償却累計額	4,339	1,062	4,418	1,487	425
	(3) 車輛運搬具	76		86		
	減価償却累計額	51	25	55	31	5
	(4) 器具備品	7,501		7,385		
	減価償却累計額	2,705	4,796	2,528	4,856	60
	(5) 土地		23,100		23,753	652
	(6) 建設仮勘定		342		599	256
	有形固定資産合計	47,821	39.1	49,213	41.5	1,391

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 営業権		270				270
(2) のれん				182		182
(3) 借地権		3,280		3,290		10
(4) 商標権		18		14		4
(5) ソフトウェア		560		512		48
(6) 電話加入権		85		85		0
無形固定資産合計		4,215	3.4	4,085	3.4	130
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,852		5,123		728
(2) 関係会社株式		2,154		2,238		83
(3) 出資金		2		2		
(4) 長期前払費用		306		474		168
(5) 差入保証金		9,641		9,127		514
(6) 敷金		10,678		10,742		63
(7) 繰延税金資産		1,355		916		439
(8) その他		614		1,112		498
貸倒引当金		40		40		
投資その他の資産合計		30,565	25.0	29,697	25.1	868
固定資産合計		82,602	67.5	82,996	70.0	393
資産合計		122,286	100.0	118,514	100.0	3,772

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	4,251		2,770		1,480
2	買掛金	8,670		8,019		650
3	一年内償還予定の社債	820		820		
4	一年内返済予定の 長期借入金	1,580		1,580		
5	未払金	1,931		2,476		545
6	未払費用	683		876		193
7	未払法人税等	2,691		2,061		629
8	前受金	6		7		0
9	預り金	80		75		4
10	前受収益	209		203		5
11	賞与引当金	1,043		1,091		47
12	役員賞与引当金			64		64
13	設備関係支払手形	0		11		11
	流動負債合計	21,967	18.0	20,060	16.9	1,906
固定負債						
1	社債	3,130		2,310		820
2	長期借入金	3,970		2,390		1,580
3	退職給付引当金	363		355		7
4	役員退職慰労引当金	653		697		43
5	ポイント引当金	530		583		53
6	長期預り保証金・敷金	1,664		1,575		88
	固定負債合計	10,311	8.4	7,911	6.7	2,399
	負債合計	32,278	26.4	27,972	23.6	4,306

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			23,282	19.0		
資本剰余金						
1 資本準備金		26,100				
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		14				
資本剰余金合計			26,114	21.4		
利益剰余金						
1 利益準備金			2,234			
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		82				
(2) 別途積立金		34,908	34,991			
3 当期末処分利益			5,465			
利益剰余金合計			42,691	34.9		
その他有価証券評価差額金			1,492	1.2		
自己株式			3,572	2.9		
資本合計			90,007	73.6		
負債・資本合計			122,286	100.0		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金					23,282	19.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				26,100		
資本剰余金合計					26,100	22.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				2,234		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金				77		
別途積立金				36,908		
繰越利益剰余金				5,405		
利益剰余金合計					44,624	37.7
4 自己株式					4,623	3.9
株主資本合計					89,383	75.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金					1,076	0.9
評価・換算差額等合計					1,076	0.9
新株予約権					81	0.1
純資産合計					90,541	76.4
負債・純資産合計					118,514	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売上高			71,666	100.0		77,807	100.0	6,141
売上原価								
1 商品期首たな卸高		10,471			13,881			
2 合併による商品受入高		2,029						
3 当期商品仕入高		33,828			33,947			
合計		46,329			47,828			
4 商品期末たな卸高		13,881	32,448	45.3	14,330	33,497	43.1	1,049
売上総利益			39,218	54.7		44,309	56.9	5,091
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		5,326			5,930			
2 給与・賞与		8,578			9,786			
3 賞与引当金繰入額		1,043			1,091			
4 役員賞与引当金繰入額					64			
5 退職給付費用		257			196			
6 役員退職慰労引当金繰入額		78			43			
7 福利厚生費		1,476			1,720			
8 賃借料		7,565			8,196			
9 減価償却費		1,832			2,162			
10 その他		6,848	33,008	46.0	7,754	36,948	47.4	3,940
営業利益			6,209	8.7		7,361	9.5	1,151
営業外収益								
1 受取利息		27			46			
2 受取配当金		51			150			
3 不動産賃貸収入		1,960			2,164			
4 受取手数料		441			402			
5 雑収入		308	2,788	3.9	212	2,977	3.8	189
営業外費用								
1 支払利息		59			47			
2 社債利息		34			28			
3 転貸不動産費用		1,810			1,909			
4 雑損失		221	2,127	3.0	349	2,333	3.0	206
経常利益			6,871	9.6		8,004	10.3	1,133

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		3		3		
2 投資有価証券売却益		0				
3 関係会社株式売却益			3	199	203	0.3
199			0.0			
特別損失						
1 差入保証金・敷金 解約損		11		8		
2 固定資産除却損		156		230		
3 固定資産売却損		2		0		
4 減損損失		3,168		626		
5 賃貸借契約解約に伴う 損失				79		
6 店舗閉鎖に伴う損失				38		
7 リース解約損		30				
8 貸倒引当金繰入額		40				
9 貸倒損失		67	3,476	984	1.3	2,491
4.9						
税引前当期純利益			3,398	7,223	9.3	3,825
4.7						
法人税、住民税 及び事業税		3,007		3,471		
法人税等調整額		1,396	1,610	665	4,137	5.3
5.3						
当期純利益			1,787	3,085	4.0	1,298
2.5						
前期繰越利益			3,517			
合併による未処分利益 受入額			715			
中間配当額			555			
当期末処分利益			5,465			

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,465
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2	2
合計			5,467
利益処分額			
1 配当金		543	
2 役員賞与金		60	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3 任意積立金			
別途積立金		2,000	2,603
次期繰越利益			2,864

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	14	26,114	2,234	82	34,908	5,465	42,691	3,572	88,515
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使			15	15				9	9	65	40
固定資産圧縮積立金取崩(注)						2		2			
固定資産圧縮積立金取崩						3		3			
別途積立金の積立(注)							2,000	2,000			
剰余金の配当(注)								543	543		543
剰余金の配当								538	538		538
役員賞与(注)								60	60		60
当期純利益								3,085	3,085		3,085
自己株式の取得										1,116	1,116
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			14	14		5	2,000	60	1,933	1,050	868
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100		26,100	2,234	77	36,908	5,405	44,624	4,623	89,383

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,492	1,492		90,007
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				40
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
固定資産圧縮積立金取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				543
剰余金の配当				538
役員賞与(注)				60
当期純利益				3,085
自己株式の取得				1,116
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	415	415	81	334
事業年度中の変動額合計(百万円)	415	415	81	534
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	1,076	81	90,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。